

拠出金名:国際エネルギー・フォーラム常設事務局拠出金

国際機関等名	国際エネルギー・フォーラム常設事務局 (英文化名・略称) International Energy Forum Secretariat (IEFS)								
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他								
所轄官庁担当局課名	外務省経済局経済安全保障課								
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率									
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)			
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート					
平成17年度	8,774	82.0	1\$ =107円	(2005年) 8.8	0				
平成16年度	9,196	83.6	1\$ = 110円	(2004年) 17.0	0				
平成15年度	11,029	90.4	1\$ = 122円	(2003年) 14.9	0				
拠出上位5ヶ国									
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (平成16年度決算)					
				当該年度の収入	2,934,306ドル				
				当該年度の支出	1,686,380ドル				
				次年度への繰越	1,247,926ドル				
				会計検査機関名					
				Deloitte & Touche Bakr Abulkhair & Cp. (現在の構成員の出身国:サウジアラビア)					
上記の率及び順位は2005年のもの									
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)									
91年以降、産油国、消費国間の相互理解の促進等のために隔年で行われている国際エネルギー・フォーラムは我が国にとって産油国側に対しエネルギー安定供給の確保のために消費国の立場や市場の安定のための取組みに関する理解を求める貴重な場となっている、2002年には我が国は第8回大阪会合のホスト国を務め、同会合で設置が合意された常設事務局の設立運営に関し、我が国は理事会等の場で主導的な地位を果たした。また、当事務局が運営する石油データ共同イニシアティブ(JODI)は、石油市場の透明性の向上及び、石油価格変動の低減のために有益であると考える。									
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価									
主催国(次回第11回はイタリア)との協力の下、フォーラム開催事務の全般を担うべく新たに発足した常設事務局については、2002年秋以降設立準備段階から合理化、機能強化の必要性につき我が国を含む理事会メンバーによる徹底した議論の下で取り組まれており、我が国としてもこれを評価している。									
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		17人 0%					
邦人職員が占めている幹部ポスト									
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考							
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画									
現段階では特になし									

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。

経済産業省(資源エネルギー庁)分を含めた率。